



2024年11月1日

各位

会社名 新電元工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 信吉
(コード番号 6844 東証プライム)
問合せ先 経営企画室企画部長 松原 功
(TEL 048 - 483 - 5311)

業績予想の修正に関するお知らせ

2024年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益 又は 損失	親会社株主に 帰属する 中間純利益 又は損失	1株当たり 中間純利益 又は損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	50,800	600	600	200	19.39
今回修正予想 (B)	50,500	300	△ 300	△ 1,100	△ 106.64
増減額 (B-A)	△ 300	△ 300	△ 900	△ 1,300	
増減率 (%)	△ 0.6	△ 50.0	-	-	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	49,602	406	673	△ 958	△ 92.95

2025年3月期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	106,600	2,500	2,600	1,600	155.15
今回修正予想 (B)	106,300	2,200	1,700	300	29.08
増減額 (B-A)	△ 300	△ 300	△ 900	△ 1,300	
増減率 (%)	△ 0.3	△ 12.0	△ 34.6	△ 81.3	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	102,261	1,278	1,660	△ 712	△ 69.08

2. 修正の理由

2025年3月期第2四半期(中間期)について、売上高は概ね前回予想通りとなりました。損益面においては電装事業の二輪向け製品がアセアン・インドを中心として堅調に推移したほか円安効果もあった一方、中国における景気回復遅れに伴い家電・産機市場が低迷し、デバイス事業が全体の損益を押し下げたことなどにより、営業利益は前回予想を下回りました。経常利益は主として外貨建債権債務の期末為替レートによる評価替えの影響として10億円規模を営業外費用に、また親会社株主に帰属する中間純利益は3項に記載の構造改革に関わる費用を特別損失に計上見込みであることから、それぞれ前回予想を下回りました。

2025年3月期の下期については、向後の事業動向およびデバイス事業の構造改革に関わる費用を精査しているため、現時点では予想数値を据え置いております。したがって2025年3月期通期の連結業績予想については、2025年3月期第2四半期（中間期）と同額を修正いたします。

なお、2024年5月14日に公表した配当予想（期末配当：1株当たり130円）に変更はございません。

3. デバイス事業の構造改革について

中国における景気低迷の長期化や原材料価格・エネルギーコストの高騰などに伴い、特に家電・産機市場では電子部品需要の低迷が続いております。この状況を受け、販売価格の適正化や原価低減活動、経費削減などを実施し一定の効果は表れているものの、マーケットの短期的回復は期待できないと判断したため、市場環境の変動に左右されないより強固な事業基盤を構築すべく、2026年3月期に15億円規模の事業収益改善効果を狙い、デバイス事業の構造改革を実施しております。具体的には以下の諸施策を2025年3月期末までに推進してまいります。

(1) 生産面

Shindengen Philippines Corp.における生産品目のうち低稼働品については縮小や廃品化を進め生産効率の最適化を図ることで生産スペースを半減します。また(株)秋田新電元や(株)東根新電元においてもレイアウトの変更や生産設備の移設・集約をすることで事業全体の生産コストを圧縮します。

(2) 物流面

国内では(株)秋田新電元や(株)東根新電元の物流・出荷業務を外部委託し、(株)東根新電元の物流センターを閉鎖するほか、海外を含め事業全体で物流業務の効率化や生産スペースの確保、物流コストの削減を図ります。

(3) 販売面

欧州ではShindengen UK Ltd.（イギリス本社/ドイツ支店）を閉鎖し、ドイツに販売機能を集約します（ドイツにて新会社Shindengen Europe GmbH.を設立予定）。また中華圏では新電元（香港）有限公司を閉鎖、香港の販売機能は新電元（上海）電器有限公司に移管し、地域のニーズに適した体制へ再編します。

(4) 人員削減

デバイス事業の規模に合わせた人員体制とすべく、国内外のグループ会社で希望退職を募集するなど350人規模の人員を削減します。

以上のうち、上期に実施した施策に関わる費用として2025年3月期第2四半期（中間期）の特別損失に約3億円を計上する見込みです。2025年3月期下期の計上額につきましては現在精査中であり、なお、デバイス事業の成長戦略については、モビリティ分野に対する更なる販売拡大などを進めており、詳細は2026年3月期から始まる第17次中期経営計画においてお知らせいたします。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があることにご留意ください。大きな変動が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

以上